

令和5年3月加賀市議会定例会

令和5年3月議会における所信(市長提出議案説明より抜粋)

令和5年3月2日

令和5年3月加賀市議会定例会の開会に当たりまして、市政に対する所信の一端と、提出しております議案の概要について申し上げます。

はじめに、スマートシティ推進に向けた取組について、ご報告申し上げます。

まず、「e-加賀市民」制度の構築に向けた実証実験について申し上げます。

本市では、関係人口を創出し、将来的な移住・定住を図ることを目的に、電子上の市民となる「e-加賀市民」制度の構築を進めており、今月6日から24日にかけて実証実験を行います。

この実証実験は、ブロックチェーン技術によって作成された代替不可能なデジタルデータであるNFTを活用した「e-加賀市民証」を、この実証実験に参加する方が取得し、電子上の市民となっていただくことで、サービスの体験やコミュニティの形成などを検証するものであります。

国内だけではなく世界各国からも「e-加賀市民」となってもらえるような制度を構築し、百万人の関係人口を目指すことで、移住・定住人口の増加にもつなげてまいります。

次に、昨年12月10日に締結いたしました「株式会社ブロックチェーン戦略政策研究所」との連携協定について申し上げます。

株式会社ブロックチェーン戦略政策研究所は、Web3.0の基盤に必要な中核技術であるブロックチェーンに関する政策提言や人材育成を行う企業であります。

Web3.0とは、「次世代インターネット」とも呼ばれる概念であり、明確な定義はございませんが、特定の管理者がいない、ブロックチェーン技術によって実現した分散型インターネットのことをいいます。

現在のインターネットでは、巨大IT企業に情報が集まり、便利な反面、特定企業に個人情報握られることによるプライバシーの問題やセキュリティ上のリスクがあります。

そのような課題を、中央管理者を持たないブロックチェーン技術などを用いて解決されているのがWeb3.0であります。

この協定に基づき、Web3.0関係人材が交流する拠点づくりやデジタル人材の育成に取り組んでまいります。

次に、昨年12月23日に締結いたしました「加賀商工会議所、山中商工会、市内金融機関及び連合石川かが地域協議会」との連携協定について申し上げます。

昨年9月28日に全国に先駆けて、自治体初となるリスキリング宣言を行い市内産業の新たな事業展開や業務、職種に対応できるデジタル人材の育成を推進してまいりました。本連携協定は、より強力にこの取組みを推進するために市内の経済界や労働団体が一体となって締結したものであり、労働組合も含めた連携協定は全国初となります。

デジタル人材の育成のためにリスキリングの取組みを市内産業界に広めて行くことで、生産性向上のみならず、成長している新分野への事業展開を促進することによる市内産業の活性化を目指してまいります。

次に、1月19日に締結いたしました「北陸電力株式会社及び北陸電力送配電株式会社」との包括連携協定について申し上げます。

この協定に基づき、地域が抱える課題やニーズに対応し、地域社会の持続的な発展に向けて幅広い分野で三者が連携・協力し、災害に強い強靱なまちづくりやスマートシティの推進、安全・安心、活力あふれる地域づくりなどに取り組んでまいります。

次に、1月30日に締結いたしました「国立大学法人金沢大学」との包括連携協定について申し上げます。

これまで金沢大学とは、平成29年に締結した「温泉資源等を活用したまち・ひとづくり協定」に基づき、観光や医療・健康といった分野を限定する形で連携を進めてまいりました。

今回締結した包括連携協定は、双方が有する人的・物的・知的資源を有効に活用し、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展及び地域を担う人材の育成・交流に寄与することを目的としたものであります。

この協定に基づき、今後は、まちづくりや産業振興、教育、人材育成、スマートシティの推進などに取り組んでまいります。

次に、新型コロナウイルスの状況について申し上げます。

石川県内における新型コロナウイルスによる感染状況は、今なお収束しておらず、長期化しておりますが、1月中旬以降の新規感染者数は減少傾向にあります。

こうした中、国からは、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけの変更や、今後のワクチン接種の方針などが示されており、新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況は、転換期を迎えようとしております。

本市といたしましては、今後も国の方針に基づき、ワクチン接種などの感染予防に取り組むとともに、アフターコロナを見据えた社会経済活動の再生に取り組んでまいります。

次に、山中温泉ゆけむり健康村について申し上げます。

施設の有効活用と持続可能な運営を目指すべく、現在の指定管理者制度を見直し、民間事業者等の発案によるビジネスモデルを導入するため、昨年12月から先月にかけて、

施設活用に係る公募型プロポーザルを実施いたしました。

公募の結果、2事業者から応募があり、現在、交渉権者となりました「株式会社リナシェンテマジック」と協議を開始いたしております。

ゆけむり健康村の運営につきましては、同社との協議期間や事業開始までの設備改修、工事等の準備を念頭におきますと、老朽化が著しい施設の状況等に鑑み、来る4月1日から当分の間、休業とさせていただきます。

当施設をご利用いただいております市民の皆様方には、大変なご不便とご迷惑をおかけいたしますが、ご理解のほど、お願い申し上げます。

それでは、今議会に提出しております議案の概要について、ご説明申し上げます。

まず、令和5年度当初予算につきまして、その基本的な考え方を申し上げます。

令和5年度は、「未来への夢と希望の投資戦略」を大きな柱といたしまして、「人への投資」と「インフラへの投資」の関連事業に、予算を重点的に配分いたしました。

「人への投資」につきましては、これまでも、全国に先駆けてのプログラミング教育など、様々な事業を実施してまいりましたが、加賀市の未来を担う人材を育成するため、市内全域を対象としたリスキリングや教育改革など、さらなる投資を行ってまいりたいと考えております。

また、「人への投資」の効果を波及、加速するための「インフラへの投資」についても、並行して進めてまいります。

令和5年度におきましては、こうした「投資戦略事業」をはじめ、その他の主要事業との連携を図りながら、デジタル田園都市国家を先導する日本の主役自治体となれるよう、全力をあげて政策を展開してまいりたいと考えております。

こうして編成いたしました、新年度の当初予算は、

「一般会計」が、339億8,600万円、

「国民健康保険」など5つの特別会計と「病院」、「上下水道」の3つの企業会計を合わせました全会計の予算総額は、

679億1,900万円となっております。

前年度との比較では、借り換え債を除く実質ベースで、一般会計が約11億8,000万円の増加、「全会計」では、約12億5,000万円の増加となる積極的な予算としております。

それでは、議案第2号から議案第10号までの各会計の「令和5年度 当初予算」について、主要事業を中心にご説明申し上げます。

まず、一般会計における最重要事業であります「投資戦略事業」から、「人への投資」となる「教育」についてであります。

「加賀市学校教育ビジョン」の4つのプロジェクトに基づきまして、「学びを変えていく

ための学校伴走型支援」や「誰一人取り残さず学びが届くような不登校支援」など、様々な事業を実施してまいります。

多様な教育ニーズに対応し、「そろえる教育」から「伸ばす教育」へ、一人ひとり、それぞれの可能性を最大限に開花させる教育を推進してまいります。

また、「幼児教育の質向上事業」では、「学校教育ビジョン」のプロジェクトと連携しながら、子どもが主体的に活動し、保育士等が個性を引き出す保育・教育を推進してまいります。

さらに、児童生徒が安全・安心に快適な教育環境で学習ができるよう、東和中学校の改築・改修事業をはじめとした小中学校施設の整備を行ってまいります。

次に、「人材育成・リスクリング」についてであります。

イノベーションの進展が著しい現代社会においては、生産性の向上や付加価値の創造が必要不可欠な時代となってきました。

そのような時代に対応するためには、先端技術を活用できる人材が必要不可欠であります。そのため、リスクリングに取り組む市内事業者が、デジタル化を推進し、先端技術を習得できるよう、段階に応じた重層的な支援を行い、人材の育成と新産業の創出を図ってまいります。

また、現在、拡張工事を進めておりますイノベーションセンターを「人材育成の拠点」と位置付けいたしまして、民間企業や大学の研究機関、公的機関などとのネットワークの形成により、スタートアップ企業を生み出しながら発展していく「スタートアップ・エコシステム」を構築し、ヒト・モノ・カネの三要素が循環するイノベーションの輪を形成してまいります。

また、国内外のデジタルクリエイターが参加するTHUイベントを加賀市で開催し、世界のクリエイターが集う拠点として、市の産業・経済・文化の活性化や企業による新たな産業・サービスの創出を図ってまいります。

次に、「子育て支援」についてであります。

妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、「子育て・寄り添いおむつ事業」や、「妊産婦の健診等支援事業」などの新規事業を実施し、妊娠期から出産・子育てまで一貫して、その時々々のニーズに寄り添う「伴走型相談支援」を充実させてまいります。

また、子育て家庭の経済的負担を軽減するため第2子以降の保育料を完全無償化するとともに、小中学校の給食費の完全無償化を継続して実施いたします。

こうした事業を展開することにより、県内トップクラスの「子育て支援」をさらに充実させてまいります。

次に、「インフラへの投資」となる「産業集積」についてであります。

昨年、本市は国家戦略特区の一つであります「デジタル田園健康特区」に認定されました。この制度により可能となる規制改革とデジタル技術を活用して、地域における健康、医療に関する課題の解決に重点的に取り組むことで、人口減少、少子高齢化などの地域課題の解決を図ってまいります。

また、「新技術・新産業創出事業」としまして、「エアモビリティ」や「デジタルツイン」などの先端技術の開発・研究・実験を行えるフィールドの提供や環境の整備を行うほか、「e-加賀市民促進事業」としまして、「e-加賀市民」が地域サービスやサポートを受けることができる制度を構築し、関係人口の創出を図り、将来的な産業集積や移住・定住につなげてまいります。

さらに、現在、改定中の加賀市都市計画マスタープランを踏まえて、新保北地区での新たな産業団地の整備や、「次世代型産業パーク」の創設に向けた準備を行い、ビジネスの創出や企業の収益向上、雇用の増大を図ってまいります。

次に、「加賀温泉駅周辺整備」についてであります。

いよいよ来年に迫りました開業に向け、駅周辺施設の整備を急ピッチで進めてまいります。

「北陸新幹線加賀温泉駅開業関連事業」としましては、市内イベントの開催や、首都圏における広告宣伝、「東京2023加賀プロジェクト事業」などにより、開業に向けた機運の醸成や観光誘客を図ってまいります。

さらに、加賀温泉駅周辺に先端技術を活用した新しいサービスや体験ができ、地域内循環の取組みも行う新たなまちとして、学生やファミリーなど市民の方々をはじめ、観光客など加賀市を訪れる方々にも、楽しく時間を過ごせ、行きたくなるような賑わいのある「未来型商業エリア」の実現を目指してまいります。

次に、「住環境」についてであります。

「住宅支援事業」としまして、若者の移住・定住を促進するため、住宅供給事業者等とコンソーシアムを結成し、住宅地の開発や、住宅の供給・取得に関する事業を展開するほか、若年層や新婚世帯、子育て世代に対し、婚姻に伴う引越費用や住宅取得に伴う費用を助成いたします。

また、再生可能エネルギーの地産地消による地域内経済循環を目指す「加賀市版RE100」を推進し、地球温暖化の抑制に向けた脱炭素社会の実現を目指してまいります。

以上、歳出につきましては、ここまでに申しあげました「投資戦略事業」のほか、各分野の事業を、選択と集中の考え方により精査し、必要となる費用を予算計上しております。

続いて、歳入の主なものについて、ご説明申し上げます。

最も主要な歳入であります「市税」は、前年度当初予算比で、1.4%の増加を見込んでおります。

また、「地方交付税」と「臨時財政対策債」を合わせた「実質的な地方交付税」は、国の地方財政計画の試算を基に2.4%の減少を見込んでおります。

歳入の減少等により不足する財源につきましては、ふるさと納税の取組強化や、「財政調整基金」について、令和4年度の取崩しを削減したうえで、令和5年度の財源として活用することなどにより対応しております。